

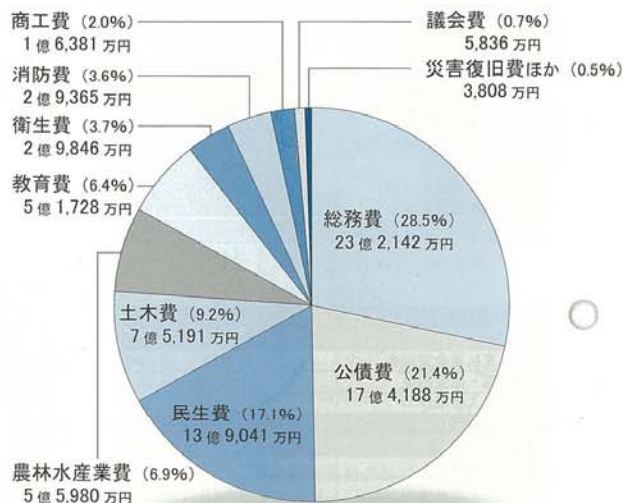
栗山町各会計決算

一般会計歳出決算額の内訳

1. 議会費	
議会運営に	5,836 万円
2. 総務費	
職員給与や財産管理などに	15 億 3,577 万円
経済対策関連事業に	6 億 3,394 万円
定額給付金事業に	1 億 2,818 万円
税金の賦課・徴収に	835 万円
各種選挙・統計調査などに	1,518 万円
3. 民生費	
国民健康保険・介護保険特別会計などに	3 億 1,196 万円
老人福祉に	2 億 8,605 万円
障がい者福祉に	3 億 6,103 万円
児童福祉に	2 億 5,267 万円
福祉施設運営などに	1 億 7,870 万円
4. 衛生費	
栗山赤十字病院補助などに	5,123 万円
健康対策に	3,053 万円
環境衛生対策に	6,398 万円
ごみ処理・リサイクルなどに	1 億 5,272 万円
5. 労働費	
勤労者福祉に	353 万円
勤労者福祉センター運営に	422 万円
6. 農林水産業費	
農業振興に	3 億 637 万円
農業基盤整備に	1 億 5,275 万円
林業振興に	3,275 万円
農業集落排水特別会計に	6,793 万円
7. 商工費	
商工振興に	1 億 6,381 万円
8. 土木費	
道路橋りょう整備・維持に	2 億 627 万円
河川維持に	511 万円
都市計画整備に	3,044 万円
公営住宅建設・維持に	3 億 6,031 万円
下水道特別会計に	1 億 4,978 万円
9. 消防費	
消防・救急活動などに	2 億 9,355 万円
水防対策に	10 万円
10. 教育費	
小中学校運営・管理などに	1 億 4,279 万円
社会教育振興に	1 億 4,340 万円
スポーツ振興に	9,294 万円
学校給食運営に	1 億 268 万円
介護福祉学校特別会計に	3,547 万円
11. 公債費	
元金返済に	15 億 193 万円
利子返済などに	2 億 3,995 万円
12. 災害復旧費など	
災害復旧に	1,836 万円
税金の還付などに	1,197 万円

一般会計歳出

81 億 3,506 万円



町民 1 人当たりの経費

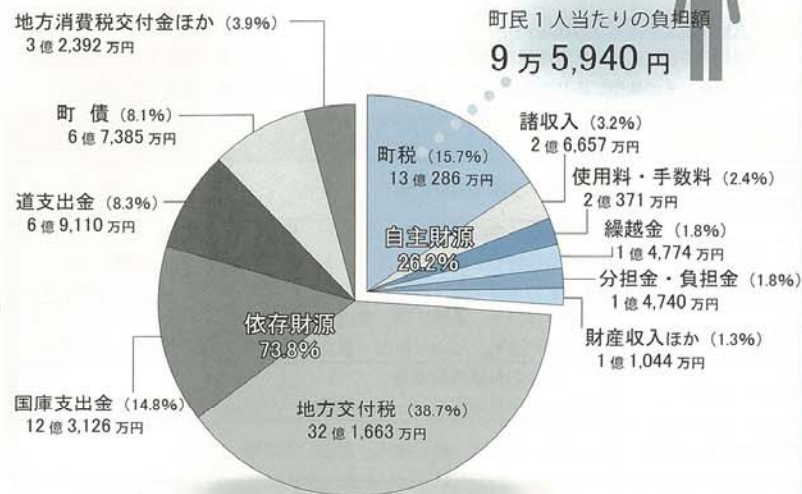
59 万 9,047 円

【歳出を経費の性質で分類した場合】

区 分	金 額	割 合	内 容
公債費	17 億 4,176 万円	21.4%	借金の返済にかかる経費
投資的経費	13 億 7,063 万円	16.8%	道路や公営住宅の整備などにかかる経費
人件費	11 億 1,039 万円	13.7%	職員の給料などにかかる経費
補助費等	10 億 9,111 万円	13.4%	事業や団体運営に対する補助金などの経費
物件費	10 億 620 万円	12.4%	施設の光熱水費や管理などにかかる経費
繰出金	7 億 3,482 万円	9.0%	特別会計に支出する経費
扶助費	5 億 8,222 万円	7.2%	福祉医療の各種助成にかかる経費
積立金ほか	4 億 9,793 万円	6.1%	各種基金への積立金にかかる経費ほか

一般会計歳入

83 億 1,548 万円

町民 1 人当たりの負担額
9 万 5,940 円

【町税の内訳】

区 分	金 額
固定資産税	6 億 344 万円
町民税	5 億 1,428 万円
町たばこ税	9,444 万円
都市計画税	6,117 万円
軽自動車税	2,794 万円
入湯税	159 万円

平成21年度の栗山町一般会計の歳入総額は83億1,548万円、歳出総額は81億3,506万円となり、1億8,042万円を次年度に繰り越しました。前年度と比較し歳入は8.3%、歳出は8.1%それぞれ増となりました。

町の財政は、皆さんが納めた税金や、国・道からの補助金・交付金、町の借金である町債などの財源によって運営されています。

歳入の構成は、町税などの自主財源が26.2%、地方交付税や町債などの依存財源が73.8%となっています。自主財源の柱である町税の内訳は、固定資産税が6億344万円、町民税が5億1,428万円、町たばこ税が9,444万円、都市計画税が6,117万円、軽自動車税が2,794万円、入湯税が159万円です。

財政概要については、歳入歳出差引額1億8,042万円のうち、翌年度に繰り越した事業に充当する財源1,080万円を除いた1億7,962万円が実質収支となります。また、町の借金にあたる地方債の残高は、前年度より6.4%減の12,063万7,000円で町民一人当たり約88万8,000円、町の預金にあたる基金の残高は、前年度より23.6%増の9億4,468万円で町民一人当たり約7万円となっています。

定資産税46.3%、町民税39.5%、町たばこ税7.3%などとなっており、町民一人当たりでは、9万5,940円を負担していることになります。

次に歳出では、目的別に分類すると、国の経済対策に伴う、各種事業費を計上した総務費が28.5%と最も多く、以下、公債費21.4%、民生費17.1%、土木費9.2%などとなっています。なお、町民一人当たりの経費は59万9,047円となります。

平成21年度の栗山町の各会計決算が、9月の栗山町議会定例会で承認されました。

平成21年度に、町にどのくらいのお金が入ったのか、そしてどのように使ったのか、その概要について報告します。

北海道介護福祉学校特別会計

開校以来、就職率 100%

平成 21 年 4 月の学生総数は 137 人で、定員に対し 23 人減、対前年比 2 人増です。平成 22 年 3 月の卒業生は 68 人で、就職希望者 67 人全員が特別養護老人ホームなどに就職し、開校以来 21 年間、就職率 100% を達成しています。また、平成 21 年 4 月の入学者は、定員 80 人に対し 69 人で 4 年続けて定員を割り込んでおり、少子化時代を迎え、定員確保が大きな課題となっています。

介護保険特別会計

要支援・要介護認定者は増加

平成 21 年度末の 65 歳以上の被保険者は 4,352 人、要支援・要介護認定者は 40 歳以上の被保険者も含めると、前年度比 2.0% 増の 718 人となっています。そのうち、サービス利用者は在宅 359 人、地域密着型利用者 49 人、施設利用 203 人となっています。保険給付費の内訳は、在宅サービス費 3 億 3,672 万円、地域密着型サービス費 1 億 1,141 万円、施設サービス費 6 億 2,357 万円、その他として福祉用具購入・住宅改修・高額介護サービス費などが 9,482 万円となっています。また、要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進する地域支援事業については、介護予防事業費 808 万円、包括的支援事業・任意事業費 2,191 万円となっています。

後期高齢者医療特別会計

新しい老人医療制度

後期高齢者医療制度は、これまでの老人保健制度に代わる新しい医療制度として平成 20 年 4 月よりスタートしました。道内市町村すべてが加入する広域連合が主体となって運営され、町は申請や相談および保険料の徴収を行っています。平成 21 年度における被保険者数は 2,328 人、広域連合納付金は 1 億 5,863 万円、内訳は保険料などの負担分 1 億 1,590 万円、保険基盤安定負担分 3,754 万円、事務費負担分 519 万円となっています。

水道事業会計

給水原価 282 円 供給単価 268 円

水道事業は、一般会計などと異なり公営企業法に基づいた企業会計で、「収益的収支」と「資本的収支」の 2 本立ての予算執行で、安定した水道水の供給を行っています。平成 21 年度の収益的収支においては、浄水場の維持管理費やダム建設に係る企業債の利息支払などが、水道料金などの収入を上回り、327 万円の赤字となりました。また、資本的収支では、老朽管の布設替え工事や企業債の償還金が収入を大きく上回ったことから、不足額を減価償却費など施設更新のために積み立てている「過年度留保資金」などから補っています。

給水人口	13,514 人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
年間総配水量	1,702,098 m ³	取水された水量を浄水場から配水した水量
年間有収水量	1,362,530 m ³	水道料金を賦課した水量
有収率	80.1%	有収水量を配水量で除したもの
給水原価	282.26 円	水道水 1 m ³ を作るための経費
供給単価	268.00 円	使用者からいただく 1 m ³ あたりの平均単価

総額 1 億 3,511 万円 前年比: + 1.4%			
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	分担金・負担金	1,905 万円 △ 6.6
	内訳	使用料・手数料	6,638 万円 △ 6.8
	内訳	道支出金	1,245 万円 274.9
	内訳	繰入金	3,547 万円 △ 3.8
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	繰越金ほか	176 万円 24.9
	内訳	教育費	1 億 3,373 万円 1.7
	内訳	繰入歳出差引額	138 万円
	内訳	繰入歳出差引額	138 万円

総額 12 億 5,902 万円 前年比: + 4.3%			
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	保険料・支払基金交付金	5 億 4,403 万円 △ 2.0
	内訳	国・道支出金	4 億 4,885 万円 4.0
	内訳	繰入金	1 億 8,885 万円 25.6
	内訳	繰越金ほか	4,129 万円 14.1
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳出	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	11 億 6,652 万円 6.9
	内訳	地域支援事業費	2,999 万円 23.6
	内訳	基金積立金ほか	3,729 万円 △ 11.3
歳入	区 分	金 額	前年比 (%)
	内訳	総務費	1,550 万円 △ 0.8
	内訳	保険給付費	1

資金不足比率		
	栗山町	前年度
下水道事業特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-
水道事業会計	-	-
		経営健全化段階 (警戒ライン)
		20.0 %

○資金不足比率～公営企業会計の赤字割合
公営企業会計を対象とし、資金不足額が発生した場合、料金収入などの事業規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。

本町では、下水道、農業集落排水、水道事業会計が該当しますが、いずれの会計も資金不足額が発生していないことから、比率は算定されません。

【指標対象となる会計の範囲】

一般会計	一般会計	実質赤字比率
特別会計	北海道介護福祉学校特別会計 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 水道事業会計	連結実質赤字比率
一部事務組合 広域連合	南空知ふさと市町村圏組合 南空知葬斎組合 南空知消防組合 空知教育センター	実質公債費比率
地方公社 第三セクター	栗山町土地開発公社 (財) 栗山町農業振興公社	将来負担比率
		資金不足比率

※資金不足比率については、公営企業会計ごとに算出

【比率から見た本町の財政状況】

平成 21 年度決算における本町の財政状況は、各比率の算定結果が示すとおり、「健全段階」であることがわかります。

また、実質公債費比率、将来負担比率については、全道平均を上回っている状況にありますが、前年度より比率は改善されています。

本町では、平成 20 年度をピークに借金返済が減少していくことから、比率についても、今後毎年度改善されていく見込となっています。

しかし、景気低迷による税収の減や、歳入の柱である地方交付税の伸びが見込めないなど、今後における財政状況は、これまでに増して厳しくなることが予想されます。

このため、投資的事業の平準化などにより、新たな借金を極力抑制するとともに、行財政改革推進計画「がんばる栗山プラン 21」の着実な推進によって、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、財政運営に努めています。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律とは
地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため、平成 19 年に定められた法律です。

この法律では、新たな財政指標を設け、地方公共団体の財政の健全度を「健全段階」、「早期健全化段階」、「財政再生段階」の 3 段階で表すとともに、特別会計なども含めた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにすることを目的としています。

また、公営企業会計においても、各会計ごとに「健全段階」、「経営健全化段階」の基準が設けられています。

早期健全化段階や財政再生段階、経営健全化段階となった場合は、財政の健全化に向けた計画の策定や多くの制約が課せられることになります。

健全化判断比率

	栗山町	前年度	早期健全化段階 (警戒ライン)	財政再生段階 (危険ライン)	●比率は標準財政規模に占める割合
実質赤字比率	-	-	15.0 %	20.0 %	健全化判断比率には 4 つの指標があり、いずれの比率も、町の標準財政規模（町税や地方交付税などの一般財源）に占める割合を指標化したものです。
連結実質赤字比率	-	-	20.0 %	40.0 %	
実質公債費比率	22.8 %	24.5 %	25.0 %	35.0 %	
将来負担比率	124.2 %	149.3 %	350.0 %	基準なし	

○実質赤字比率～普通会計の赤字割合

普通会計（本町では一般会計と北海道介護福祉学校特別会計が該当）の年間収支が赤字だった場合、その赤字額が標準財政規模のどのくらいの割合になるかを示す指標です。平成 21 年度決算は黒字のため、比率は算定されません。

○連結実質赤字比率～町全体での赤字割合

町のすべての会計の年間収支を合算し、これが赤字だった場合、その赤字額が標準財政規模のどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字比率と同様、平成 21 年度決算は黒字のため、比率は算定されません。

○実質公債費比率～借金返済に充てている割合

町のすべての会計の借金返済額と、一部事務組合などに対する借金返済分に係る負担金を合算し、その額が標準財政規模のどのくらいの割合になるかを示す指標です。平成 21 年度決算は 22.8% で、一般財源の約 2 割が借金返済に使われたことになります。なお、全道平均は 13.8% で、本町はこれを大きく上回っており、比率の高い順から 11 番目となっています。

○将来負担比率～今後負担しなければならない割合

町のすべての会計のほか、一部事務組合、第三セクターまでを含め、借金返済など今後負担しなければならない金額を合算し、その額が標準財政規模のどのくらいの割合になるかを示す指標です。平成 21 年度決算は 124.2% で、今後負担しなければならない額が 1 年間の一般財源の 1.24 年分あるということになります。なお、全道平均は 116.4% で、本町は比率の高い順から 44 番目となっています。

平成 21 年度

実施した主な事業

皆さんからいただいた税金、国や道からの補助金などは、「栗山町第 5 次総合計画」に基づき、有効に使われました。

主な実施事業は次のとおりです。

■経済対策関連事業
地域活性化・経済危機対策事業

4 億 8 096 万円

国の補正予算を活用し、町道改良工事、小中学校耐震補強工事や校内 LAN システム整備、給食センター備品更新などを実施しました。

■地域活性化・緊急経済対策事業

2 132 万円

国の補正予算を活用し、各公共施設の補修などを行いました。

■子育て家庭への支援に

7 500 万円

子どもの健やかな成長のため、3 人目以降の赤ちゃんを出産した方に祝金を贈りました。（第 3 千 10 件、第 4 千 5 件、第 5 千 2 件）

■ごみ処理体制の整備に

5 77 万円

安全かつ衛生的にごみ処理を行うため、ごみ収集車 1 台を更新しました。

■生産性の高い農業に
中山間地域等直接支払交付金

2 億 1 061 万円

農業生産条件が不利な中山間地域における、農業生産活動などの維持および多面的機能の増進のため、交付金事業を実施しました。

■公営住宅の再生に
公営住宅松栄団地建設事業

3 億 1 287 万円

2 棟 20 戸（2 階建）の建設、駐車場整備、既存団地の解体などを実施しました。

■教育施設の整備・充実に
スポーツセンター耐震診断

1 000 万円

施設を安心して利用いただくため、耐震診断を実施しました。